

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和2年度 of 取組状況について

(こども青少年局 関係部分)

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体67事業

番号	事業名	掲載頁
37	子育て家庭応援事業（ハマハグ）	2（冊子35）

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について
..... 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位：千円)

37 子育て家庭応援事業（ハマハグ）

R2決算額	1,108
R1決算額	4,865

(こども青少年局子育て支援課)

(1) 事業内容

小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、ハマハグに協賛している店舗・施設で登録証(ハマハグカード)を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。

協賛店舗・施設に自らのアイディアで子育てを応援するサービスを提案いただくことにより、「まち全体で子育てを見守る」という社会的気運の醸成や、「子育てにやさしいまちヨコハマ」という新たな横浜の魅力づくりを目指しています。

(2) 令和2年度の実績・市内企業の声

令和2年度末の協賛店舗・施設数は4,760件です。事業者からは、「お子様連れに喜んでいただき、イメージアップに繋がった」などの声が寄せられています。また、地域子育て支援拠点(神奈川区・港北区・泉区)と連携した協賛の働きかけのほか、横浜市商工会議所を通じたPR活動を実施し、地域に根付いた協賛店の拡大に取り組みました。

(3) 改善の取組

地域子育て支援拠点との連携強化や、平成29年度末に開発したアプリの周知・広報活動を実施した結果、アプリからの利用登録が13,612件あり、Web登録全体としても16,719件増やすことができました。

(4) 課題と令和3年度以降の対応

更なる利用促進を図るためには、協賛店の拡大が必要です。そのため、引き続き、地域子育て支援拠点や市内経済団体を通じた働きかけなどにより、事業者への周知強化に取り組んでいきます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和2年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、市内経済の活性化の観点から、市内中小企業者への優先発注に努めています。

令和2年度の契約実績における市内中小企業者の構成比率については、令和元年度と比較して、件数は0.6ポイント(90.2%→90.8%)の増、金額は1.2ポイント(51.9%→50.7%)の減となりました。

金額の構成比率が減少している要因としては、児童自立支援施設における、物品の修繕案件(令和元年度、主に市内中小企業者に発注)が減少したこと等が挙げられます。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由書を添付することとし、市内中小企業者への発注を確認する体制をつくとともに、責任職会議等を通じて、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨の周知を徹底していきます。

また、「こども青少年局入札参加資格審査・指名業者選定委員会」において、原則として市内中小企業者を指名することとし、委託等の発注に当たっては、市内中小企業者が十分対応できるよう適正な納期・工期を設定し、受注機会増大に努めていきます。

市内中小企業者への発注状況(こども青少年局契約分)

区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業者契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	1,527	90.7	0.5	77,272	91.1	0.6	1,683	84,860	88	238,070
	委託	262	91.3	1.5	153,333	41.4	0.0	287	370,000	172	977,760
	合計	1,789	90.8	0.6	230,605	50.7	▲1.2	1,970	454,860	260	1,215,829
令和元年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	1,564	90.2	▲1.1	92,387	90.5	▲2.6	1,733	102,076	58	5,693
	委託	263	89.8	▲5.5	154,603	41.4	▲35.9	293	373,494	144	824,249
	合計	1,827	90.2	▲1.5	246,991	51.9	▲30.8	2,026	475,570	202	829,942

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの。